

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分	平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
				財政健全化等	財源超過	財政健全化等	財源超過		歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額		実質収支比率	經常収支比率	0.0	0.0		
				x	x	x	x	202,970,281	202,841,419	193,888,819	193,462,681	(1)	95.5	96.2					
市町村名	尼崎市	地方交付税種地	1-7	x	x	x	x	128,862	106,884	426,138	416,406	(105.1)	98,889,554	97,168,637					
				x	x	x	x	21,978	21,978	9,732	9,732	0.86	0.89						
				x	x	x	x	12,246	12,246	-27,334	-27,334	20.7	20.9						
人口	22年国調(人)	453,748	産業構造					2,207,803	2,207,803	68,452	68,452	健全化判断比率							
	17年国調(人)	462,647	17年国調	659	12年国調	631	山振			199	199	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.9	区分	659	631		低開発					連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	458,754	第1次	0.3	0.3		指数表選定					実質公債費比率	11.9	10.5					
	22.03.31(人)	460,245	第2次	60,302	74,082							将来負担比率	183.0	192.0					
	増減率(%)	-0.3	第3次	28.3	33.0							資金不足比率(3)							
面積(km ²)		49.97		143,515	142,652							自動車運送事業会計	18.2	5.9					
人口密度(人/km ²)		9,080		67.2	63.5														
世帯数(世帯)		209,343																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	282,290,489	269,777,153	うち公的資金	131,055,535	132,265,953	債務負担行為額(支出予定額)	10,930,845	18,177,858		
	市区町村長	1	8,828		一般職員	2,457	8,122,842	3,306	うち公益的資金			収益事業収入			土地開発基金現在高				
	副市区町村長	2	7,536		うち消防職員	415	1,355,390	3,266	積立金	3,573,466	1,365,663	減債基金	10,632,960	11,531,426	その他特定目的基金	4,382,520	4,326,088		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	321	1,070,535	3,335	現在高										
	教育長	1	7,245		教育公務員	253	1,030,223	4,072											
	議会議長	1	7,970		臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	7,170		合計	2,710	9,153,065	3,378											
	議会議員	42	6,400		ラスバイレス指数			99.7											
	関係する一部事務組合等一覧																		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)							
(1) 一般会計	(8) 国民健康保険事業費会計	(15) 水道事業会計	(19) 廃棄物発電事業費会計	(22) 丹波少年自然の家事務組合	(27) 尼崎市都市整備公社														
(2) 用品調達事業費会計	(9) 介護保険事業費会計	(16) 工業用水道事業会計	(20) 地方卸売市場事業費会計	(23) 阪神水道企業団	(28) 尼崎健康・医療事業財団														
(3) 育児事業費会計	(10) 後期高齢者医療事業費会計	(17) 自動車運送事業会計	(21) 都市整備事業費会計	(24) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29) 尼崎口腔衛生センター														
(4) 公共用地先行取得事業費会計	(11) 農業共済事業費会計	(18) 下水道事業会計		(25) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(30) 尼崎市環境整備事業公社														
(5) 公害病認定患者救済事業費会計	(12) 老人保健医療事業費会計			(26) 兵庫県競馬組合	(31) 尼崎市総合文化センター														
(6) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	(13) 駐車場事業費会計				(32) 尼崎市スポーツ振興事業団														
(7) 青少年健全育成事業費会計	(14) 競艇場事業費会計				(33) 尼崎緑化協会														
					(34) 尼崎都市開発														
					(35) アミニング開発														
					(36) 尼崎中高年事業														
					(37) 尼崎交通事業振興														
					(38) 尼崎市土地開発公社														
					(39) エーリック														
					(40) 尼崎地域・産業活性化機構														
					(41) 近畿高エネルギー加工技術研究所														
					(42) ティー・エム・オーニ崎														

(注釈)

- 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	78,566,138	38.7	71,406,490	76.9	普通税	68,189,430	86.8	1,084,105	議会費	733,146	0.4	267	733,146	
地方譲与税	897,024	0.4	897,024	1.0	法定普通税	68,189,430	86.8	1,084,105	総務費	16,038,066	7.9	929,965	13,445,216	
利子割交付金	260,057	0.1	260,057	0.3	市町村民税	29,380,881	37.4	1,084,105	民生費	80,951,272	39.9	708,475	37,050,268	
配当割交付金	167,355	0.1	167,355	0.2	個人均等割	620,480	0.8	-	衛生費	13,916,526	6.9	1,303,731	8,491,388	
株式等譲渡所得割交付金	55,873	0.0	55,873	0.1	所得割	21,986,456	28.0	-	労働費	415,188	0.2	-	127,263	
地方消費税交付金	4,278,257	2.1	4,278,257	4.6	法人均等割	1,454,421	1.9	241,705	農林水産業費	152,603	0.1	1,427	139,495	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,319,524	6.8	842,400	商工費	4,067,893	2.0	8,442	486,459	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,411,974	45.1	-	土木費	31,907,312	15.7	18,823,768	12,225,128	
自動車取得税交付金	295,214	0.1	295,214	0.3	うち純固定資産税	35,121,019	44.7	-	消防費	5,336,342	2.6	1,428,469	3,968,549	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	266,335	0.3	-	教育費	22,354,530	11.0	10,513,494	12,270,403	
地方交付税	785,719	0.4	785,719	0.8	市町村たばこ税	3,130,240	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
普通交付税	13,077,672	6.4	13,077,672	14.1	鉱産税	-	-	-	公債費	25,599,625	12.6	-	23,651,019	
特別交付税	630,206	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	1,368,916	0.7	-	1,368,916	
(一般財源計)	99,013,515	48.8	91,223,661	98.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	80,621	0.0	80,621	0.1	目的税	10,376,708	13.2	-	歳出合計	202,841,419	100.0	33,718,038	113,957,250	
分担金・負担金	1,765,932	0.9	-	-	法定目的税	10,376,708	13.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
使用料	5,714,132	2.8	1,201,278	1.3	入湯税	35,979	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
手数料	419,909	0.2	84,896	0.1	事業所税	3,181,081	4.0	-	義務的経費計	117,896,037	58.1	68,613,715	67,500,310	66.1
国庫支出金	39,826,399	19.6	-	-	都市計画税	7,159,648	9.1	-	人件費	31,168,168	15.4	26,615,673	26,456,912	25.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	18,684,404	9.2	15,604,330	-	-
都道府県支出金	8,615,165	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	61,130,367	30.1	18,349,146	18,322,830	17.9
財産収入	1,352,712	0.7	272,403	0.3	旧法による税	-	-	-	公債費	25,597,502	12.6	23,648,896	22,720,568	22.2
寄附金	136,147	0.1	-	-	合計	78,566,138	100.0	1,084,105	内元利償還金	25,589,142	12.6	23,640,536	22,712,208	22.2
繰入金	2,294,568	1.1	-	-	徴収率(%)	97.8	91.2	97.3	誤一時借入金利息	8,360	0.0	8,360	8,360	0.0
繰越金	426,138	0.2	-	-	市町村民税	97.2	89.6	96.6	その他の経費	51,227,344	25.3	39,478,568	30,115,849	29.5
諸収入	9,727,171	4.8	42,395	0.0	純固定資産税	97.9	91.4	97.6	物件費	17,296,443	8.5	13,530,486	11,797,030	11.5
地方債	33,597,872	16.6	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		維持補修費	998,153	0.5	997,775	984,838	1.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	22,122,895	28.3	942,112	補助費等	11,705,744	5.8	10,903,573	8,121,507	7.9
うち臨時財政対策債	9,274,272	4.6	-	-	下水道	5,786,104	26.1	-2,437,273	うち一部事務組合負担金	35,730	0.0	35,730	35,730	0.0
歳入合計	202,970,281	100.0	92,905,254	100.0	宅地造成	1,889,258	8.4	79,777	繰出金	14,947,596	7.4	11,559,683	9,211,755	9.0
					交通	1,368,916	6.1	-	積立金	2,400,066	1.2	2,240,531	-	-
					駐車場整備	256,539	1.2	-	投資・出資金・貸付金	3,879,342	1.9	246,520	719	0.0
					国民健康保険	4,267,286	19.6	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	8,554,792	38.3	268	投資的経費計	33,718,038	16.6	5,864,967	-	-
									内訳	うち人件費	595,211	0.3	595,211	-
										普通建設事業費	33,718,038	16.6	5,864,967	-
										うち補助	6,763,711	3.3	23,363	-
										うち単独	26,611,815	13.1	5,757,192	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	202,841,419	100.0	113,957,250	-

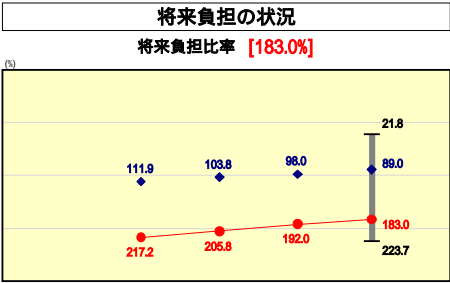
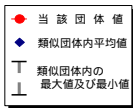
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県尼崎市

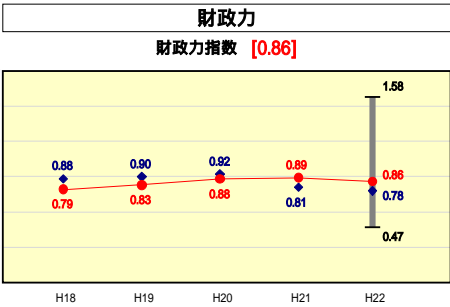
人口	459,754人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	49.97km ²	実結公債費比率	-%
人口密度	202,970/281千円	将来負担比率	11.9%
入出総額	202,841,419千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
安買収支	21,978千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	98,889,554千円		
地方債現在高	282,290,489千円		



将来負担比率の分析欄

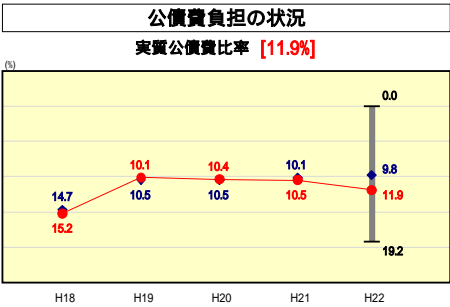
土地開発公社の経営健全化計画の進捗や、職員定数削減による退職手当の負担見込額の減などにより、前年度から9.0ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいためなどにより、類似団体と比較して高い数値となっており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



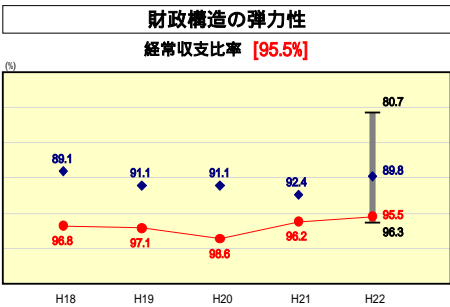
財政力指数の分析欄

財政力指数は平成17年度以降、個人市民税や法人市民税を中心とした税収の増により、上昇傾向にあったが、世界的な経済不況の影響等により、ほぼ横ばいとなっている。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層自主財源の拡充に向けて取り組んでいく。



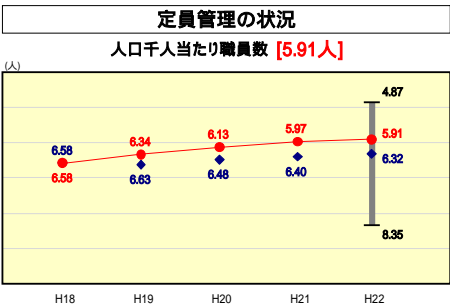
実質公債費比率の分析欄

土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増など、分子となる公債費が増となったことなどにより、前年度から1.4ポイントの悪化となった。今後も、土地開発公社の経営健全化に係る取組や、これまでの収支不足への対応として講じてきた退職手当債、また学校施設耐震化などに伴う市債発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。



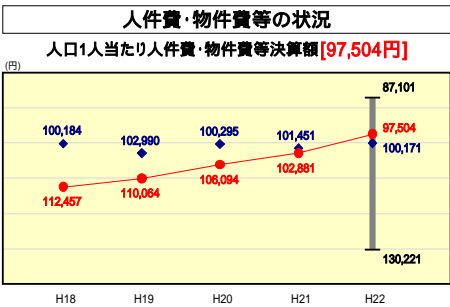
経常収支比率の分析欄

市税が微増になったことに加え、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が大幅な増となったことなどにより、前年度から0.7ポイントの改善となった。しかし、依然として極めて硬直化した財政構造になっており、今後も、扶助費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、構造改善に向けた取組を更に推し進めることにより身の丈に合った財政運営を行い、引き続き数値の改善に努めていく。



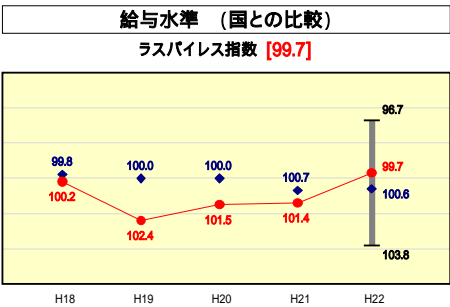
人口千人あたり職員数の分析欄

減少傾向で推移しており、平成19年度からは類似団体平均を下回っている。これは、平成15年度からの尼崎市経営再建プログラム及び平成20年度からの「あまがさき」行財政構造改革推進プランにおいて定数削減を行ってきた結果、指標としてきた他都市平均の職員数を下回ったものであり、今後についても、引き続き、定員の適正な管理に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、兵庫県平均よりも低額となっていることに加え、類似団体との比較においても下回ることであった。これまでも定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後においても更なる給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。



ラスパイレス指数の分析欄

現下の厳しい財政状況等を勘案し、平成23年度からは給与の削減措置(8% - 1%)を実施し、平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は99.7となっている。さらに、初任給基準の引下げや、昇格資格標準年数の見直し等により、給与水準の適正化に努めているところであり、数年のうちに給与削減措置を実施せずに、ラスパイレス指数が100を下回る見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

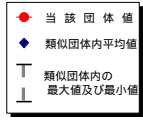
兵庫県尼崎市

経常収支比率の分析

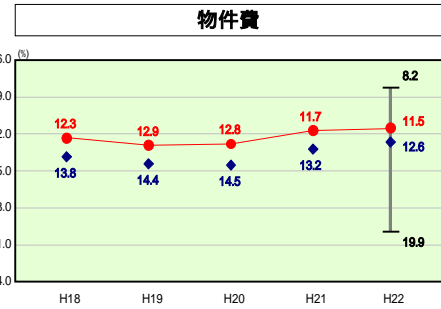
人口	458,754人	(H23.3.31現在)
面積	49.97km ²	
総人口	202,970,281千円	
総収入	202,841,419千円	
総支出	21,978千円	
標準財政規模	98,889,554千円	
地方債現在高	282,290,489千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	- %
実質公債費比率	11.9 %
実質公債費比率	183.0 %

市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市
(町年度毎)	H21 中核市 H22 中核市

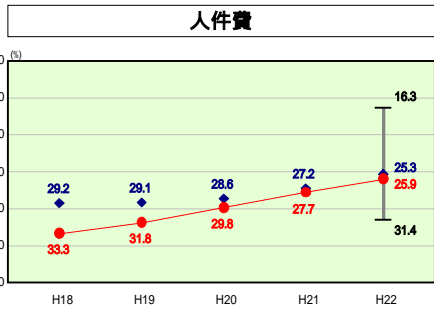


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



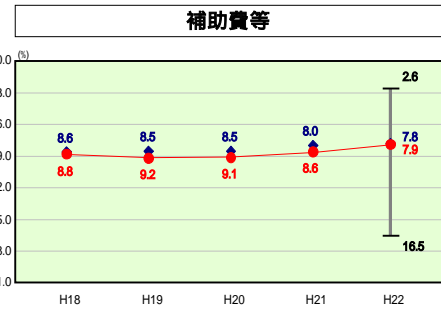
類似団体内順位 12/40 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

物件費の分析欄
平成15年度からは「経営再建プログラム」、平成20年度からは「あまがさき」行財政構造改革推進プランにより、財政の健全化に向けた様々な節減努力を行ってきており、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、新たな視点・仕組みを取り入れて、コスト削減に取り組んでいく。



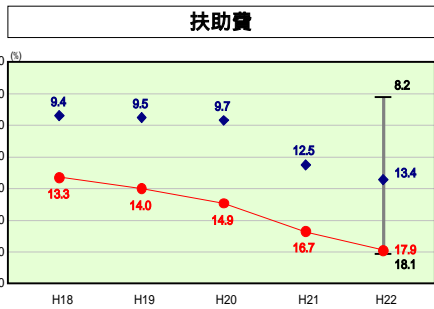
類似団体内順位 20/40 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

人件費の分析欄
これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきたが、類似団体との比較においては人件費に係る経常収支比率が0.6ポイント高くなっている。平成22年度からは、厳しい財政状況に対応するため、地域手当の削減措置に加え、期末勤勉手当の削減を行っている。今後とも、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しなど、さらなる定数削減に努めていく。



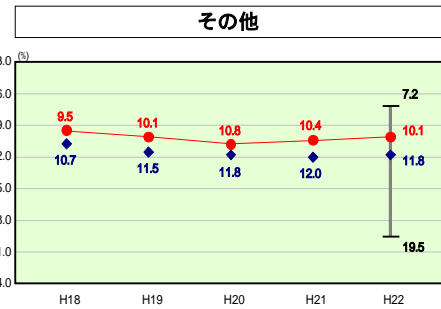
類似団体内順位 21/40 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、本市では雨水処理に係る経費負担を補助金として支出しているためである。なお、企業債償還額の減少などにより、今後の補助額は減少するものと見込まれる。



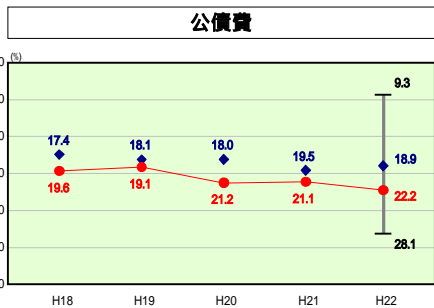
類似団体内順位 39/40 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

扶助費の分析欄
本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くなっており、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっている。生活保護医療扶助費等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。



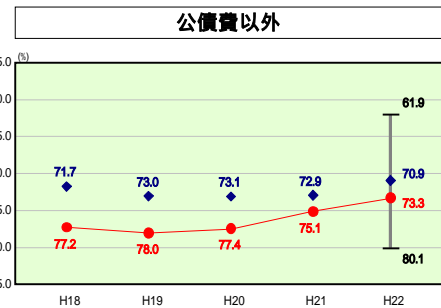
類似団体内順位 14/40 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

その他の分析欄
その他のうち大部分を占める、国民健康保険事業費や介護保険事業費などの特別会計への繰出金は、決算額は増となっているが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が大幅な増となったことなどにより、経常収支比率は0.3ポイントの改善となっている。



類似団体内順位 33/40 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

公債費の分析欄
土地開発公社経営健全化に伴い多額の市債を発行したことなどから、公債費が増嵩しており、類似団体よりも高くなっている。今後も公債費は高い水準で推移することが見込まれることから、構造改善に向けた取組を推進していく中で、投資的経費を圧縮するなど、市債発行の抑制に努めつつ公債費の適正な管理を行っていく。



類似団体内順位 29/40 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

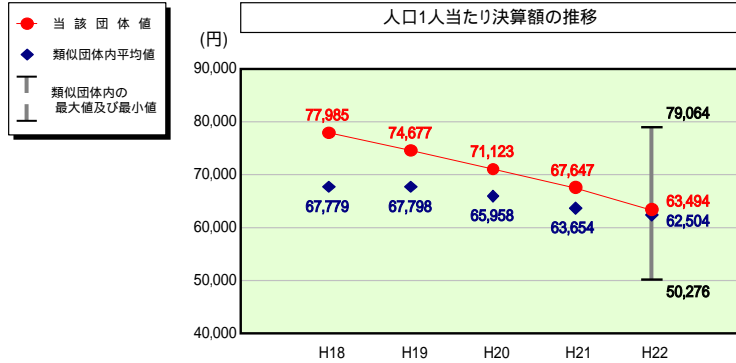
公債費以外の分析欄
定数削減や給与等の抑制などにより人件費は減少傾向にあるが、類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことが、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県尼崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



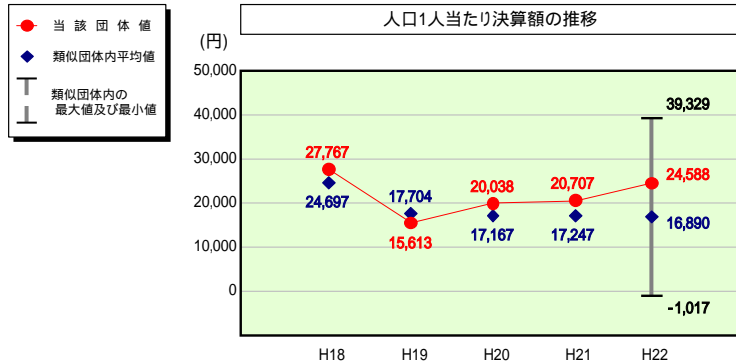
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	31,168,168	67,941	62,509	8.7
賃金(物件費)	1,288,776	2,809	2,427	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	13,609	30	1,373	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	333,656	727	773	6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,056,051	2,302	1,818	26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	595,211	1,297	1,220	6.3
退職金	5,327,541	11,613	7,627	52.3
合計	29,127,930	63,494	62,504	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	6.32	0.41
ラスパイレス指数	99.7	100.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

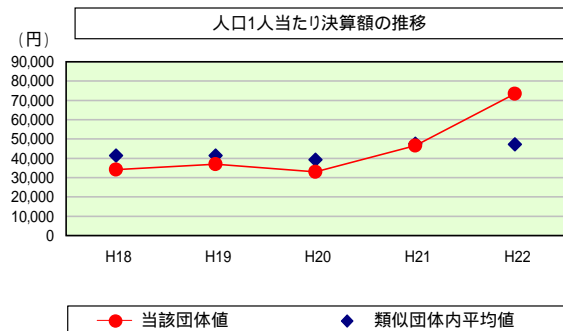


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,686,988	53,813	42,571	26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	218	129	69.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,201,087	11,337	11,198	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	252,775	551	601	8.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	630,356	1,374	1,124	22.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	6,598,292	14,383	8,708	65.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	12,992,849	28,322	30,033	5.7
合計	11,280,065	24,588	16,890	45.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

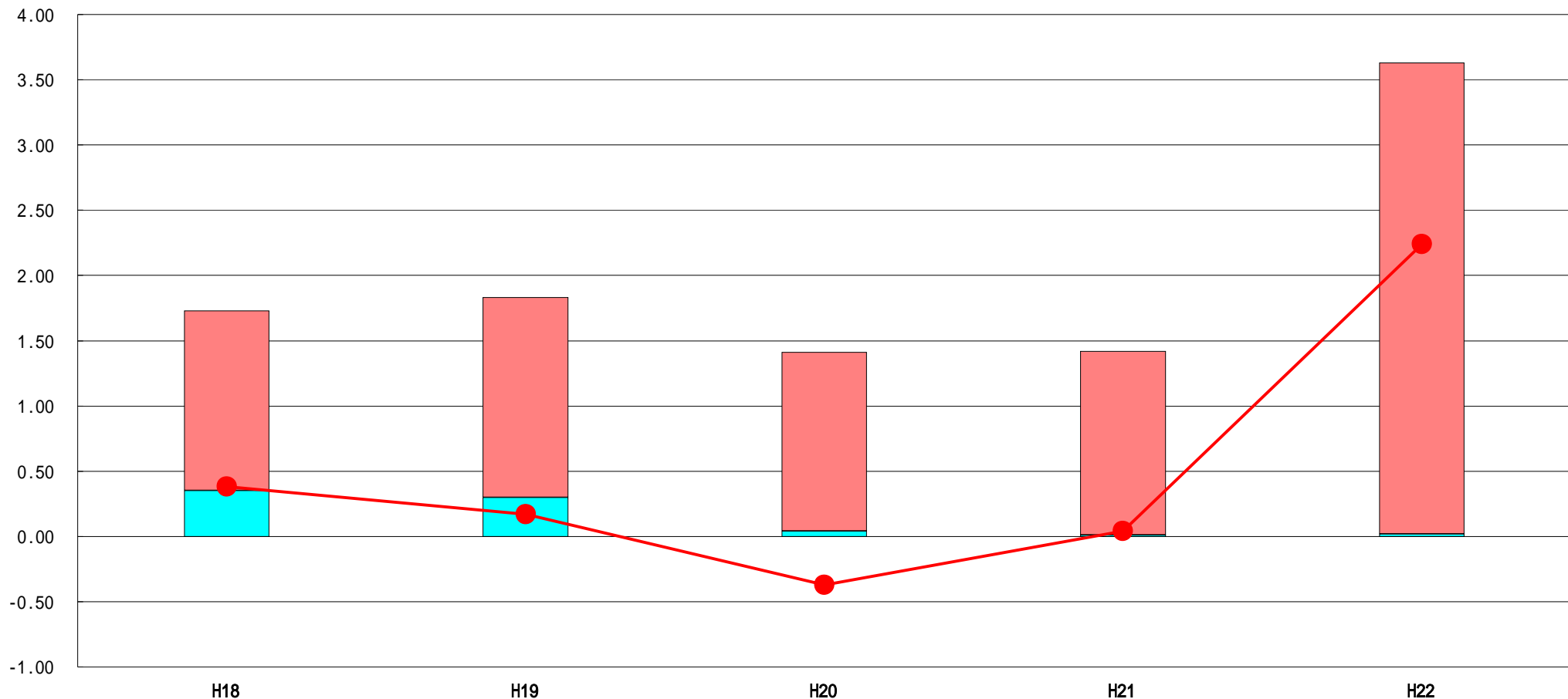
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H18	15,655,786	34,112	46.8	41,476	2.4	44.4
うち単独分	10,530,550	22,944	58.6	27,327	3.2	55.4
H19	16,932,000	36,921	8.2	41,439	0.1	8.3
うち単独分	11,366,992	24,786	8.0	26,115	4.4	12.4
H20	15,206,376	33,062	10.5	39,208	5.4	5.1
うち単独分	10,258,037	22,303	10.0	24,594	5.8	4.2
H21	21,453,191	46,613	41.0	47,646	21.5	19.5
うち単独分	15,351,800	33,356	49.6	27,308	11.0	38.6
H22	33,718,038	73,499	57.7	47,155	1.0	58.7
うち単独分	26,611,815	58,009	73.9	26,802	1.9	75.8
過去5年間平均	20,593,078	44,841	9.9	43,385	2.5	7.4
うち単独分	14,823,839	32,280	12.6	26,429	0.9	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県尼崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.38	1.53	1.37	1.41	3.61
 実質収支額		0.35	0.30	0.04	0.01	0.02
 実質単年度収支		0.38	0.17	0.37	0.04	2.24

分析欄

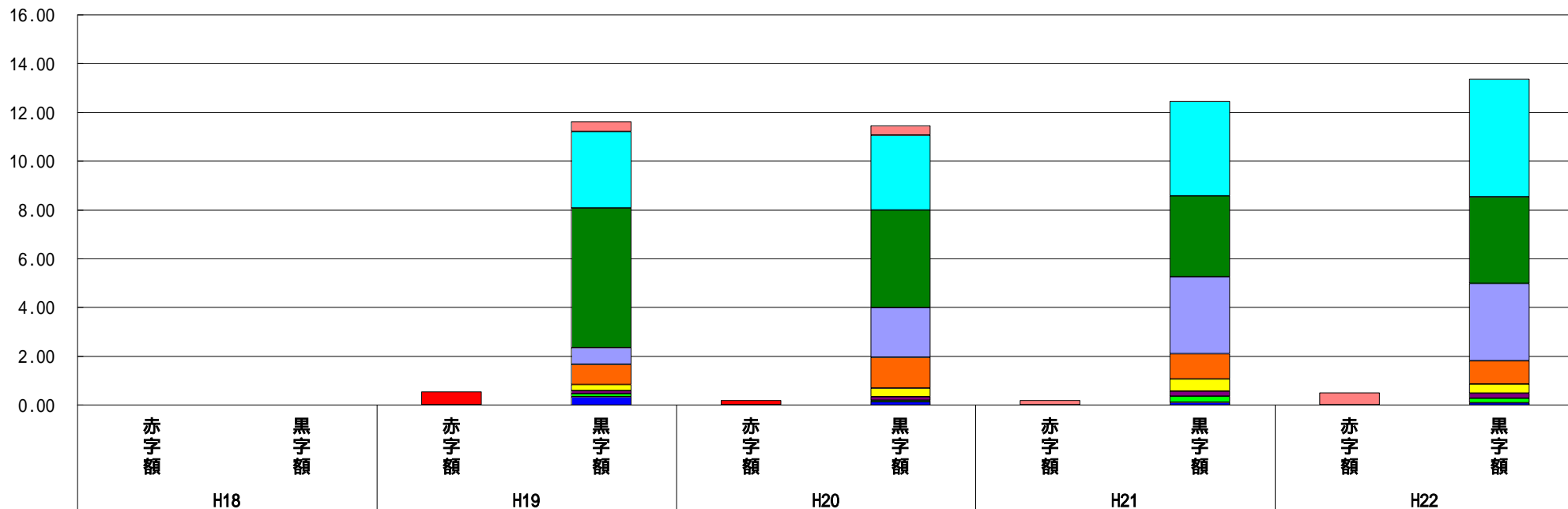
実質収支比率は、ほぼ0に近い状態が続いている。これは、各年度に収支不足への対応として講じている基金の取崩しや市債発行を最小限に抑えていることによる。
 今後、実質的な収支均衡を目指し、早急に財政構造の改善を推し進めなければならないが、当面の間はこうした基金や市債の活用といった措置を講じざるを得ない状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県尼崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
自動車運送事業会計		-	0.43	0.38	0.19	0.50
水道事業会計		-	3.12	3.08	3.88	4.84
工業用水道事業会計		-	5.73	4.01	3.32	3.55
下水道事業会計		-	0.70	2.02	3.16	3.17
国民健康保険事業費会計		-	0.81	1.28	1.03	0.95
介護保険事業費会計		-	0.26	0.35	0.51	0.39
地方卸売市場事業費会計		-	0.13	0.15	0.19	0.21
競艇場事業費会計		-	0.12	0.05	0.25	0.18
その他会計 (赤字)		-	0.53	0.18	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.33	0.13	0.11	0.08

分析欄

連結実質赤字比率は、全体としては黒字となっている。個別会計ごとでは、自動車運送事業会計が平成21年度決算から赤字になっており、市営バス事業の今後の方向性について、検討を進めている。

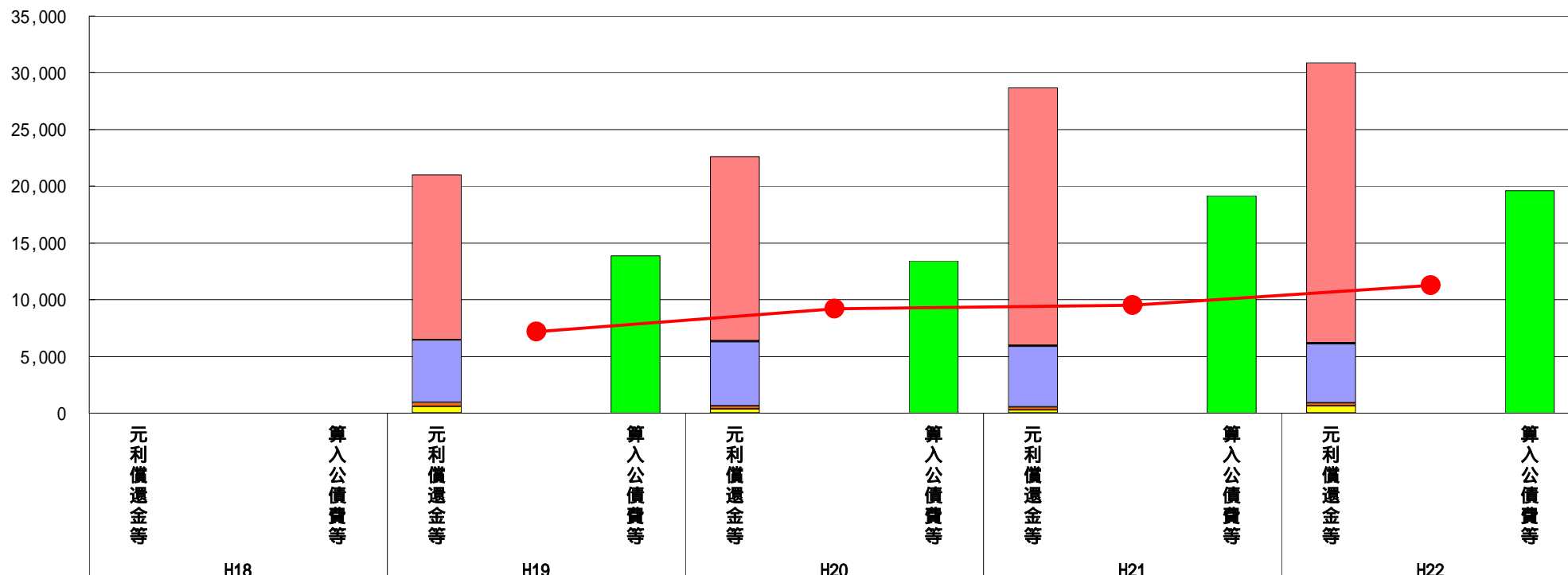
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	14,533	16,247	22,710	24,687	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	67	83	100	100	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,485	5,631	5,334	5,201	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	356	271	261	253	
	債務負担行為に基づく支出額	-	565	364	265	630	
	一時借入金利息	-	3	15	2	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	13,849	13,395	19,141	19,591	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	7,160	9,216	9,531	11,280	

分析欄

平成22年度は、土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増など、分子となる公債費が増となったことなどにより、前年度から1.4ポイントの悪化となった。今後も、土地開発公社の経営健全化に係る取組や、これまでの収支不足への対応として講じてきた退職手当債、また学校施設耐震化などに伴う市債発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

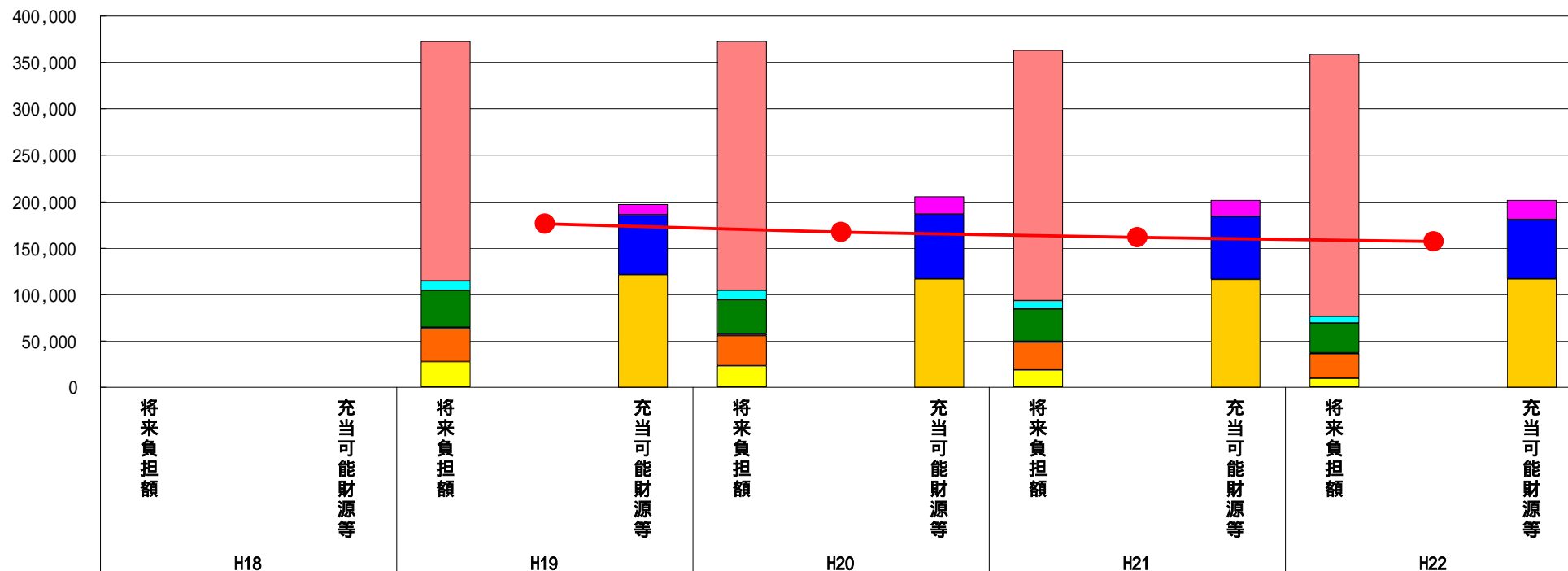
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	258,077	268,117	269,940	282,368	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,981	10,236	8,691	7,628	
	公営企業債等繰入見込額	-	40,234	37,013	34,931	31,861	
	組合等負担等見込額	-	1,684	1,490	1,290	1,097	
	退職手当負担見込額	-	35,238	32,668	29,214	26,449	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	27,430	22,879	18,770	9,322	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	11,238	19,283	17,117	20,661	
	充当可能特定歳入	-	64,412	69,437	67,891	64,142	
	基準財政需要額算入見込額	-	121,089	116,543	116,237	116,683	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	175,905	167,141	161,590	157,240	

分析欄

土地開発公社の経営健全化計画の進捗や、職員定数削減による退職手当の負担見込額の減などにより、前年度から9.0ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいことなどにより、類似団体と比較して高い数値となっている。

土地開発公社経営健全化計画の取組が平成22年度終了したことなどにより、今後市債残高については、減少傾向を辿りその他の負債についても計画的な処理によって減少していくことが見込まれており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。